



平成17年9月期

決算短信（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 横浜冷凍株式会社

上場取引所 東

コード番号 2874

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yokorei.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 俊雄

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 島居 寛

TEL (045) 326-1010

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	96,510	19.8	3,187	5.6	3,397	5.9
16年9月期	80,560	—	3,019	—	3,207	—

	当期純利益	1株当たり		潜在株式調整後		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
		当期純利益	円 錢	1株当たり当期純利益	円 錢			
17年9月期	1,845	10.6	39	21	34	83	3.8	5.2
16年9月期	1,668	—	36	92	31	28	3.6	5.0

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 — 百万円 16年9月期 — 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年9月期 46,180,870株 16年9月期 44,307,643株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	錢	
17年9月期	67,783		51,528		76.0	1,049	74	
16年9月期	64,105		46,840		73.1	1,056	84	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月期 49,053,570株 16年9月期 44,289,768株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期	1,716		△2,621		△858		4,125	
16年9月期	1,938		△3,548		△957		5,888	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	49,380		1,900		1,060	
通期	97,060		3,520		1,940	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 38円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信（連結）添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業等を営んでおります。

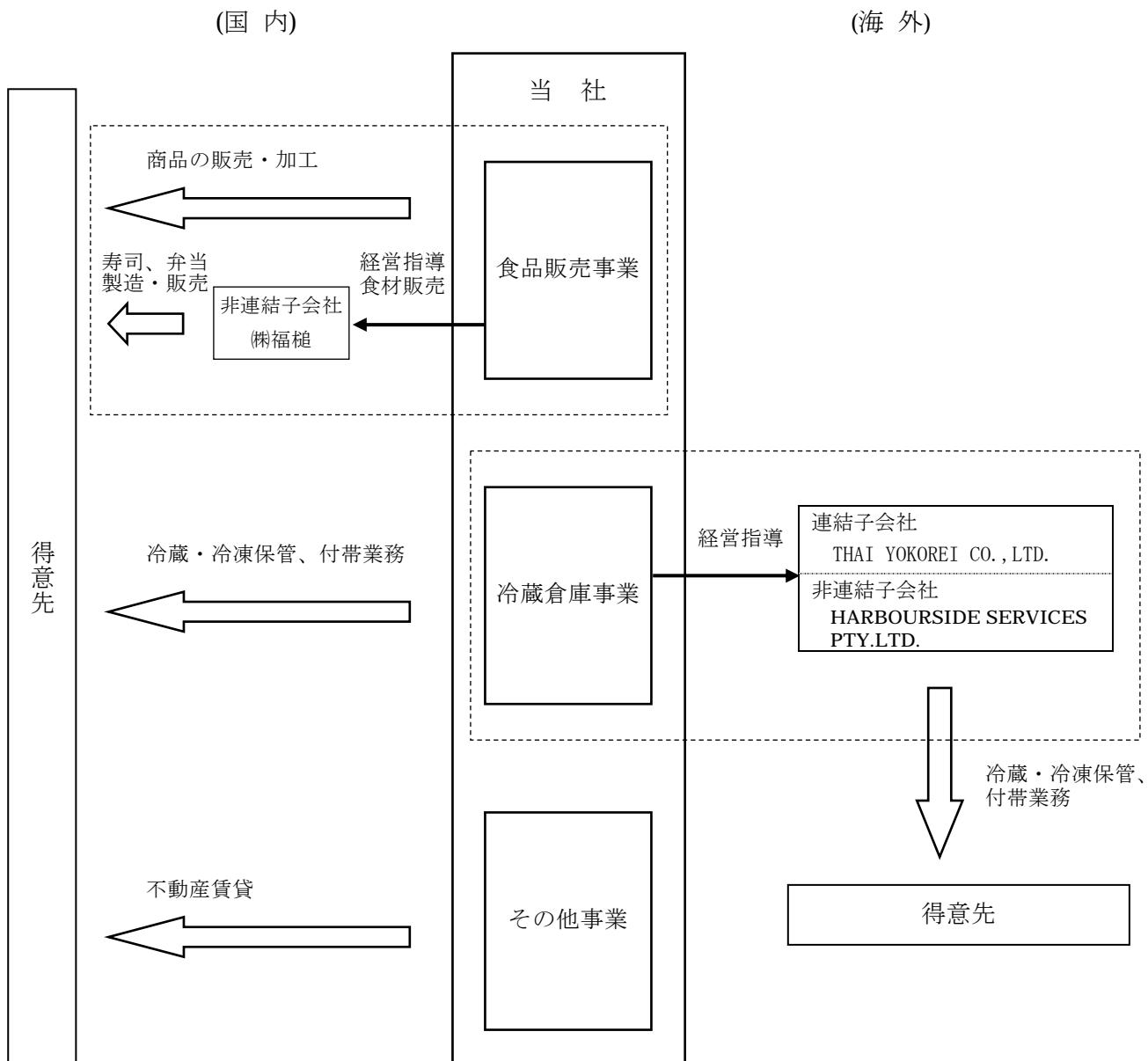
事業内容及び当社グループの当該事業に係わる位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

冷蔵倉庫事業……当社及び海外子会社において、水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……当社及び子会社において、水産品・畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業……当社及び子会社において、不動産賃貸の事業等を営んでおります。

以上の事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を中期経営計画の経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいります。

なお、当期末の配当は、経営成績を勘案し普通配当金を1株につき8円とさせていただく予定であります。中間配当金とあわせ1株あたりの年間配当金は16円となります。

また、株主優待制度として、9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様に、市価5,000円相当の当社取扱商品を贈呈しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の充分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引き下げについては、今後の株式市場動向、費用対効果等を勘案し最適な方法を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成14年11月に公表いたしました中期経営計画（3ヵ年）が当期で最終年度となり、連結によります利益目標数値である、営業利益31億円、経常利益33億円、当期純利益17億円を達成することができました。今後は、新たに中期経営計画（3ヵ年）を策定し、実現を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 冷蔵倉庫事業の強化につきましては、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。

② 食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。

③ 管理部門では、事務の合理化を進め、決算日程短縮による情報開示の早期化を図ります。情報システムについては基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の4本の柱を軸にして策定した、情報システム3ヵ年計画を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復局面にあるが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存です。

(冷蔵倉庫事業)

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

(食品販売事業)

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

(効率化とコストダウン)

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

(人材育成)

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

(コンプライアンスの確立)

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取り組みコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他体制状況

当社は監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は9名で必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう、活力ある運営に努めています。

取締役会には常時監査役が出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

IR活動を重要課題の一つと認識し、株主・投資家の皆様に対して積極的かつ迅速なIR活動を進めております。透明性の高い情報開示及び開示項目の充実と公平性の確保に今後とも努めてまいります。

(役員報酬の内容)

a. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	97百万円
監査役	6名	30百万円

b. 利益処分による取締役賞与金及び監査役賞与金の支給額

取締役	10名	29百万円
監査役	4名	3百万円

(会計監査の状況)

a. 当社は、会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）は鈴木豊（3年）、五十嵐達朗（8年）、上坂健司（1年）の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補7名であります。

b. 当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16百万円であり、これ以外の同監査法人への報酬はありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

a. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は踊り場局面を脱しつつありました。しかしながら原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状態は続いております。

食品関連業界におきましては、米国産牛肉のBSEをはじめとする畜産品の安全性への問題が解消せず、水産品では、世界的に市場が拡大しているものの、国内における水産品の消費低迷が続いていることから、事業環境は引き続き難しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあって、当社グループは顧客の求める商品・サービスの提供や新たな販路の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は96,510百万円（前期比19.8%増）、営業利益は3,187百万円（前期比5.6%増）、経常利益は3,397百万円（前期比5.9%増）、当期純利益は1,845百万円（前期比10.6%増）となりました。

〔事業の種類別セグメント〕

(冷蔵倉庫事業)

当連結会計年度における新規設備投資は、四温度帯対応の大型物流拠点である伊勢原物流センター（24,339トン）が、平成17年8月に稼働いたしました。また、農畜産品の主要生産拠点である宮崎県に都城物流センター（6,043トン）が、平成17年9月に稼働いたしました。これにより、当期末の国内冷蔵設備保管収容能力は607千トンとなりました。

輸入牛肉の搬入減、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した積極的な集荷活動により国内入出庫取扱数量は前期を4.1%上回る2,145千トンとなりました。また、海外連結子会社であるタイヨコレイ株式会社も、外部環境及び営業努力の結果、業績は堅調に推移しております。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は17,637百万円（前期比7.2%増）となりました。新設物流センターの開業初期費用の発生などがありましたが、営業利益は3,642百万円（前期比20.3%増）となりました。

(食品販売事業)

全般に販売環境の厳しい中、新規顧客の獲得及び取扱品目と数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。品目別に見ますと、水産品では海老・サバ等主力商材の取り扱いが増加いたしました。また、長引く米国産牛肉の輸入禁止による、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛であることから、豚肉を中心に畜産品の売上げも大きく上伸いたしました。

以上の結果、売上高は78,836百万円（前期比23.1%増）となりましたが、畜産品を中心とした仕入れ価格上昇の影響から営業利益は999百万円（前期比18.6%減）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は35百万円（前期比0.0%増）となり、営業利益は28百万円（前期比0.3%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料はあるものの、堅調な企業収益や製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調を辿るものと思われますが、食品関連業界におきましては、消費者の低価格志向や厳しい安全性への要求、企業間の競争など依然として、厳しい事業環境が続くものと考えております。

こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫・食品販売両事業で積極的な営業活動を通じ、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上と企業価値の向上を目指して展開いたします。

新規設備投資につきましては、神奈川県横浜市に新設物流センターを平成17年12月に着工する予定であります。完成稼働は平成19年3月の予定です。首都圏湾岸部の新しい拠点であり、輸入貨物の保管物流基地として重要な役割が期待されます。冷蔵保管収容能力は約25,000トンを予定しております。また、平成17年9月に完成稼働いたしました都城物流センターは地元顧客からの旺盛な需要に応えるため、平成18年1月に第二期工事に着工する予定であります。完成稼働は平成18年10月を予定しており、冷蔵保管収容能力は約14,000トンの予定であります。

平成18年9月期の通期（連結）の業績見通しにつきましては、売上高97,060百万円、経常利益3,520百万円、当期純利益1,940百万円、1株当たり当期純利益は38円84銭を見込んでおります。

b. 財政状況

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

主要項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938	1,716	△ 222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,548	△ 2,621	926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 957	△ 858	98
換算差額	△ 4	0	5
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,571	△ 1,762	808
現金及び現金同等物の期末残高	5,888	4,125	△ 1,762

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,762百万円減少の4,125百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,716百万円であり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,359百万円、減価償却費2,247百万円などの資金増加と、たな卸資産の増加額1,581百万円、法人税等の支払額1,484百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,621百万円であります。その主な内容は伊勢原物流センター建設を中心とした有形固定資産の取得による支出2,742百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は858百万円となりました。これは配当金の支払額708百万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前 期	当 期
株主資本比率（%）	73.1%	76.0%
時価ベースの株主資本比率（%）	52.4%	65.6%
債務償還年数（年）	2.54年	1.08年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	376.8倍	530.5倍

(注) 1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・株主資本比率 : 株主資本/総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債には転換社債を含んでおります。但し、第三回発行分はゼロクーポンのため社債利息は発生しておりません。

c. 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

(1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品、畜産品、農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

(2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品、畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,897		4,135		
2. 受取手形及び売掛金		13,232		13,921		
3. 有価証券		199		—		
4. たな卸資産		4,078		5,660		
5. 繰延税金資産		350		353		
6. その他		342		691		
貸倒引当金		△48		△78		
流動資産合計		24,054	37.5	24,683	36.4	629
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		16,928		18,574		
(2) 機械装置及び運搬具		3,017		3,367		
(3) 土地		14,011		14,201		
(4) 建設仮勘定		338		35		
(5) その他		327	34.623	357	36,535	53.9
2. 無形固定資産		1,582	2.5		1,596	2.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	3,059		4,093		
(2) 長期貸付金		82		172		
(3) その他		798		820		
貸倒引当金		△96	3,844	△118	4,968	7.3
固定資産合計		40,051	62.5		43,099	63.6
資産合計		64,105	100.0		67,783	100.0

		前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		8,241			8,195			
2. 短期借入金		53			53			
3. 未払法人税等		774			871			
4. 賞与引当金		508			600			
5. その他		1,202			2,776			
流動負債合計		10,780	16.8		12,498	18.5	1,717	
II 固定負債								
1. 転換社債		4,825			1,809			
2. 長期借入金		53			—			
3. 繰延税金負債		209			596			
4. 退職給付引当金		867			797			
5. 役員退職慰労引当金		268			277			
6. その他		54			52			
固定負債合計		6,277	9.8		3,533	5.2	△2,743	
負債合計		17,058	26.6		16,032	23.7	△1,026	
(少数株主持分)								
少数株主持分		207	0.3		222	0.3	15	
(資本の部)								
I 資本金	※4	8,655	13.5		10,163	15.0	1,507	
II 資本剰余金		8,698	13.6		10,206	15.0	1,507	
III 利益剰余金		29,408	45.9		30,512	45.0	1,103	
IV その他有価証券評価差額金		505	0.8		1,128	1.7	623	
V 為替換算調整勘定		△120	△0.2		△119	△0.2	0	
VI 自己株式	※5	△307	△0.5		△363	△0.5	△55	
資本合計		46,840	73.1		51,528	76.0	4,688	
負債、少数株主持分及び資本合計		64,105	100.0		67,783	100.0	3,677	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高		80,560	100.0	96,510	100.0	15,949	
II 売上原価		73,067	90.7	88,402	91.6	15,334	
売上総利益		7,492	9.3	8,107	8.4	614	
III 販売費及び一般管理費	※1	4,472	5.6	4,919	5.1	446	
営業利益		3,019	3.7	3,187	3.3	168	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4		4			
2. 受取配当金		38		45			
3. 受取奨励金		—		46			
4. 保険配当金		23		33			
5. 受取保険金		—		28			
6. 雑収入		139		75			
V 営業外費用				234			
1. 支払利息		5		3			
2. 雑支出		14		20			
経常利益				24			
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1		0			
2. 投資有価証券売却益		—		1			
3. 企業立地促進事業補助金		103		—			
VII 特別損失				1			
1. 固定資産売却及び除却損	※3	22		39			
2. 投資有価証券売却損		54		—			
3. ゴルフ会員権評価損		4		—			
4. 未経過リース料一括償却損		178		—			
5. 貸倒引当金繰入額		—		0			
税金等調整前当期純利益				39			
法人税、住民税及び事業税		3,051		—			
法人税等調整額		1,430		—			
少数株主利益		△120		1,490			
当期純利益				1,458			
		71		54			
		1,668		1,845			

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		8,611	8,698	87	
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株の発行		87	87	1,507	
III 資本剰余金期末残高		8,698	10,206	1,507	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		28,408	29,408	1,000	
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,668	1,845	176	
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		642	708		
2. 役員賞与		26	33	741	
IV 利益剰余金期末残高		29,408	30,512	1,103	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,051	3,359
減価償却費		2,385	2,247
賞与引当金の増加額		21	92
退職給付引当金の減少額		△62	△69
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△28	8
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△7	52
受取利息及び受取配当金		△43	△50
支払利息及び社債利息		5	3
固定資産売却益		△1	△0
固定資産除売却損		22	39
投資有価証券売却益		—	△1
投資有価証券評価損及び売却損		54	—
ゴルフ会員権評価損		4	—
役員賞与の支払額		△26	△33
売上債権の増加額		△3,142	△687
たな卸資産の増加額		△914	△1,581
仕入債務の増減額(減少:△)		1,530	△45
未払費用の増減額(減少:△)		△12	300
その他資産の増減額(増加:△)		34	△368
その他負債の増減額(減少:△)		218	△110
小計		3,090	3,155
利息及び配当金の受取額		42	49
利息の支払額		△5	△3
法人税等の支払額		△1,189	△1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,938	1,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△199	△100
有価証券の売却・償還による収入		1,200	300
有形固定資産の取得による支出		△4,431	△2,742
有形固定資産の売却による収入		7	97
投資有価証券の取得による支出		△112	△5
投資有価証券の売却による収入		6	22
関係会社株式の取得による支出		—	△10
貸付けによる支出		△17	△125
貸付金の回収による収入		29	35
その他		△29	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,548	△2,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△53	△53
自己株式の取得による支出		△250	△55
配当金の支払額		△642	△708
少数株主への配当金の支払額		△10	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△957	△858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	0
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,571	△1,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高	※1	8,460	5,888
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	5,888	4,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. THAI YOKOREI CO., LTD. について、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びHARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 2社及び関連会社 1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社 3社及び関連会社 1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ10百万円及び12百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)															
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 272百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 282百万円															
※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,671百万円 (2) 担保に供している資産 建物 637百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,301百万円 (2) 担保に供している資産 建物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。															
3. 偶発債務 連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	3. 偶発債務 連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>外貨額</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td><td>1,125 (千豪ドル)</td><td>89</td></tr> <tr> <td>㈱福槌</td><td>—</td><td>52</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	1,125 (千豪ドル)	89	㈱福槌	—	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>外貨額</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td><td>975 (千豪ドル)</td><td>83</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83
被保証者	外貨額	金額 (百万円)														
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	1,125 (千豪ドル)	89														
㈱福槌	—	52														
被保証者	外貨額	金額 (百万円)														
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83														
※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 44,725,080株	※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 49,558,380株															
※5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 435,312株	※5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 504,810株															
6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円	6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
報酬給料手当 1,179百万円	報酬給料手当 1,222百万円
運賃 881百万円	運賃 949百万円
保管料 665百万円	保管料 761百万円
賞与引当金繰入額 129百万円	賞与引当金繰入額 153百万円
退職給付費用 77百万円	貸倒引当金繰入額 112百万円
—————	退職給付費用 80百万円
※3. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※2. 主として車両運搬具の売却益であります。
※3. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※3. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期首残高には、連結子会社の期首残高82百万円が含まれております。	—————
※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (百万円)	※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,897	現金及び預金勘定 4,135
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9
現金及び現金同等物 5,888	現金及び現金同等物 4,125
—————	3. 重要な非資金取引の内容 (百万円)
	転換社債の転換による資本金増加額 1,507
	転換社債の転換による資本準備金増加額 1,507
	転換社債の転換による転換社債減少額 3,015

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>58</td><td>41</td><td>17</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>692</td><td>450</td><td>242</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>5</td><td>30</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>787</td><td>496</td><td>290</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	58	41	17	工具器具備品	692	450	242	その他	36	5	30	合計	787	496	290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>275</td><td>109</td><td>166</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>571</td><td>432</td><td>139</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>12</td><td>23</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>884</td><td>554</td><td>329</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	58	41	17																																						
工具器具備品	692	450	242																																						
その他	36	5	30																																						
合計	787	496	290																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	275	109	166																																						
工具器具備品	571	432	139																																						
その他	36	12	23																																						
合計	884	554	329																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>119百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>171百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>290百万円</td></tr> </table>	1年内	119百万円	1年超	171百万円	合計	290百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>133百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>196百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>329百万円</td></tr> </table>	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円																												
1年内	119百万円																																								
1年超	171百万円																																								
合計	290百万円																																								
1年内	133百万円																																								
1年超	196百万円																																								
合計	329百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>145百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>145百万円</td></tr> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>184百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>184百万円</td></tr> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円																																
支払リース料	145百万円																																								
減価償却費相当額	145百万円																																								
支払リース料	184百万円																																								
減価償却費相当額	184百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年9月30日）			当連結会計年度（平成17年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	219	219	△0	19	19	△0
合計	219	219	△0	19	19	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年9月30日）			当連結会計年度（平成17年9月30日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,743	2,595	851	1,901	3,782	1,880
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		1,743	2,595	851	1,901	3,782	1,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154	146	△7	2	2	△0
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	20	17	△2	—	—	—
小計		174	164	△10	2	2	△0
合計		1,918	2,759	841	1,903	3,784	1,880

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	—	54	22	1	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	6

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	—	19	—	—	19	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	199	—	—	—	—	—
その他	—	—	17	—	—	—
合計	199	19	17	—	19	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用してしております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております、そのつど経理部に報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,178	△4,404
ロ. 年金資産	2,692	3,011
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,486	△1,392
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	619	594
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△867	△797
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△867	△797

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付費用	320	321
イ. 勤務費用	232	236
ロ. 利息費用	81	83
ハ. 期待運用収益（減算）	△74	△80
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	81	82
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 203	賞与引当金否認 240
未払事業税否認 71	未払事業税否認 70
未経過リース料償却否認 35	賞与社会保険料否認 28
賞与社会保険料否認 23	その他 13
その他 16	繰延税金資産合計 353
繰延税金資産合計 350	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 345	退職給付引当金否認 318
役員退職慰労引当金否認 107	役員退職慰労引当金否認 111
投資有価証券評価損否認 92	投資有価証券評価損否認 92
その他 31	その他 42
繰延税金資産合計 577	繰延税金資産合計 565
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 329	圧縮記帳積立金 313
特別償却準備金 119	特別償却準備金 95
その他有価証券評価差額金 336	その他有価証券評価差額金 752
繰延税金負債合計 786	繰延税金負債合計 1,161
繰延税金負債の純額 209	繰延税金負債の純額 596
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割額 1.6%	住民税均等割額 1.2%
I T投資促進税制等税額控除 △1.7%	I T投資促進税制等税額控除 △0.4%
その他 △0.2%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,455	64,068	35	80,560	—	80,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	—	—	619	(619)	—
計	17,075	64,068	35	81,180	(619)	80,560
営業費用	14,047	62,841	6	76,895	645	77,540
営業利益	3,028	1,227	28	4,284	(1,264)	3,019
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	35,537	15,151	54	50,743	13,362	64,105
減価償却費	2,194	31	0	2,226	159	2,385
資本的支出	3,344	24	0	3,368	71	3,440

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,264百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は13,362百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,637	78,836	35	96,510	—	96,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	740	—	—	740	(740)	—
計	18,377	78,836	35	97,250	(740)	96,510
営業費用	14,735	77,837	6	92,579	743	93,322
営業利益	3,642	999	28	4,670	(1,483)	3,187
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	39,404	17,281	53	56,740	11,043	67,783
減価償却費	2,091	19	0	2,110	136	2,247
資本的支出	4,161	11	0	4,172	37	4,210

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,483百万円であり、その主な内容
　　は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は11,043百万円であり、その主なものは、提出会社での
　　余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,056円84銭	1 株当たり純資産額 1,049円74銭
1 株当たり当期純利益 36円92銭	1 株当たり当期純利益 39円21銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 31円28銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 34円83銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,668	1,845
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	35
（うち利益処分による役員賞与金）	(33)	(35)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,635	1,810
期中平均株式数 (千株)	44,307	46,180
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	7,989	5,805
（うち転換社債）	(7,989)	(5,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
冷蔵倉庫事業	13,995	104.2
食品販売事業	75,953	125.4
その他事業	6	98.9
合計	89,955	121.6

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
冷蔵倉庫事業	17,637	107.2
食品販売事業	78,836	123.1
その他事業	35	100.0
合計	96,510	119.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。